

「通信産業設備投資等実態調査」 (平成8年10月調査)の結果について

NCCの設備投資の増加等により、通信産業の平成8年度設備投資修正計画額は4.8兆円。平成7年度に続き大幅な増加で25.8%増の計画。全産業の設備投資に占める割合も10%を超える見込み。

郵政省では「通信産業設備投資等実態調査」の平成8年(1996年)10月調査を実施し、その結果から通信産業の設備投資動向等を別紙のとおり取りまとめました。

なお、「通信産業設備投資等実態調査」は、電気通信事業及び放送事業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計として平成元年度から年2回ずつ実施しており、今回で15回目の調査となります。

調査要領

【調査対象】

電気通信事業及び放送事業を営む事業者。ただし、第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び放送事業(民放)は全事業者を、一般第二種電気通信事業は資本金3千万円以上の株式会社のみを、ケーブルテレビ事業者は営利型の株式会社のみを調査対象としている。

【調査方法】

アンケート(調査票送付、各事業者自記入)により実施

【調査時点】

平成8年10月1日

【回答事業者数】

	送付数	回収数	回収率
第一種電気通信事業	127	127	100.0
特別第二種電気通信事業	55	29	52.7
一般第二種電気通信事業	757	320	42.3
放送事業(民放)	263	237	90.1
ケーブルテレビ事業	267	245	91.8
合計	1,469	958	65.2

注1 本調査において、NCC(新第一種電気通信事業者)とは、NTT及びKDD以外の第一種電気通信事業者(NTT移動通信網株等を含む)としている。

注2 NHKについては、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の集計については、NHKを含め算出した。

連絡先：通信政策局情報企画課
(担当：永松専門職、松本統計企画係長)
電話 03-3504-4955

1 設備投資動向(全体)

【平成7年度実績額】

通信産業（電気通信事業・放送事業）の設備投資額は3.9兆円。前年度比24.4%の増加。

全産業の伸び率1.8%に比べ大きな伸び。

【平成8年度修正計画額】

通信産業は4.8兆円。前年度比25.8%と前年度を上回る伸び。

全産業の伸び率7.5%に比べ引き続き大きな伸び。全産業の設備投資額44.7兆円の10%以上を占める。

- ・主な他産業の平成8年度修正計画額(前年度比) 鉄鋼0.7兆円(24.5%)、自動車1.4兆円(19.6%)、電気機械3.6兆円(5.1%)、電力5.0兆円(7.8%)

通信産業の事業別設備投資額

〔上段：設備投資額(億円)、下段：前年度比(%)〕

区 分	平成6年度 実 績	平成7年度 実 績	平成8年度 修正計画
通信産業全体	30,945	38,506	48,426
	0.3	24.4	25.8
電気通信事業	28,784	35,053	45,642
	1.8	21.8	30.2
第一種電気通信事業	26,709	33,085	42,977
	1.2	23.9	29.9
N T T ・ K D D	18,980	20,264	20,431
	-2.0	6.8	0.8
N C C	7,729	12,821	22,546
	10.1	65.9	75.9
第二種電気通信事業	2,075	1,968	2,665
	10.3	-5.2	35.4
特別第二種	1,845	1,710	2,352
	12.6	-7.3	37.5
一般第二種	230	258	313
	-5.1	12.2	21.3
放送事業	2,161	3,453	2,784
	-16.9	59.8	-19.4
民間放送	1,101	2,377	1,364
	-16.8	115.9	-42.6
ケーブルテレビ	465	478	763
	-32.5	2.8	59.6
N H K	595	597	657
	1.3	0.4	9.9
全産業	408,221	415,534	446,630
	-5.7	1.8	7.5

2 設備投資動向(NCC・ケーブルテレビ事業(都市型))

【NCC】

平成8年度修正計画額は2.3兆円。NTT・KDDの合計額2.0兆円を初めて上回る。

長距離系は、伝送路網の高度化推進を、自動車電話等(除ドコモ)は、デジタル化・ハーフレート化・サービスエリア拡大・新規事業者の参入等により、それぞれ100%を超える伸び。地域系は、PHS事業者の事業拡大に伴う伝送路網・交換機の整備を、衛星系は、新規通信衛星の調達、ドコモグループは、加入者増への対応等により、それぞれ80%を超える伸び。

NCCの事業別設備投資額 [単位:億円、%]

	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	修正計画額	前年度比
長距離系	806	-11.9	744	-7.7	1,496	101.1
衛星系	177	124.1	219	23.7	411	87.7
地域系	892	10.9	1,418	59.0	2,797	97.2
国際系	232	2.7	258	11.2	271	5.0
自動車電話等(除ドコモ)	1,970	-4.6	3,203	62.6	6,810	112.6
無線呼出	505	114.9	532	5.3	560	5.3
PHS	110		2,246	1941.8	2,545	13.3
NTT移動通信網(株)他8社	3,038	12.7	4,201	38.3	7,656	82.2
合計	7,729	10.1	12,821	65.9	22,546	75.8

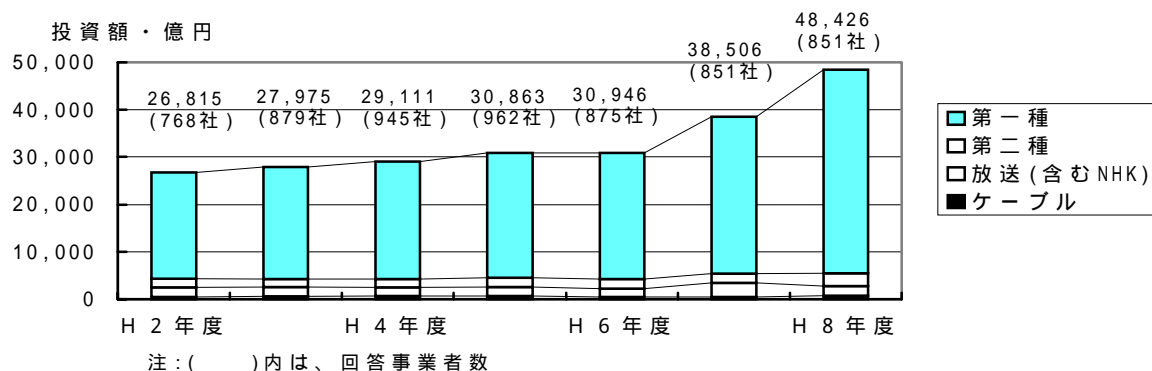
【ケーブルテレビ事業(都市型)】

平成8年度修正計画額は739億円。前年度比65.0%の大幅な増加。

ケーブルテレビ事業の設備投資額 [単位:億円、%]

	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	実績額	前年度比	実績額	前年度比	修正計画額	前年度比
ケーブルテレビ事業	465	-32.5	478	2.8	763	59.6
うち都市型	438		448	2.3	739	65.0

3 投資額推移(全体)



通信産業の平成 8 年度設備投資修正計画額の
全産業に占める割合は、10%を超える。

他産業の設備投資動向

[単位：億円、%、%]

	平成 6 年度実績		平成 7 年度 実 績			平成 8 年度修正計画		
	投資額	構成比	投資額	前年度比	構成比	投資額	前年度比	構成比
全 産 業	408,221		415,534	1.8		446,630	7.5	
リ ー ス 業	66,671	16.3	73,221	9.8	17.6	78,486	7.2	17.6
電 力 業	49,263	12.1	46,029	-6.6	11.1	49,639	7.8	11.1
通 信 産 業	30,945	7.6	38,506	24.4	9.3	48,426	25.8	10.8
電 気 機 械	26,279	6.4	34,171	30.0	8.2	35,906	5.1	8.0
サ ー ビ ス 業	23,737	5.8	26,216	10.4	6.3	29,618	13.0	6.6
金 融 保 険 業	17,724	4.3	18,476	4.2	4.4	21,417	15.9	4.8
化 学 工 業	14,342	3.5	15,167	5.8	3.7	16,935	11.7	3.8
不 動 産 業	28,849	7.1	17,701	-38.6	4.3	15,963	-9.8	3.8
民 営 鉄 道	13,227	3.2	12,768	-3.5	3.1	13,925	9.1	3.1
自 動 車	10,842	2.7	11,564	6.7	2.8	13,833	19.6	3.1
食 料 品 ・ 飲 料	10,921	2.7	11,283	3.3	2.7	13,517	19.8	3.0
卸 売 業	10,573	2.6	12,865	21.7	3.1	12,438	-3.3	2.8

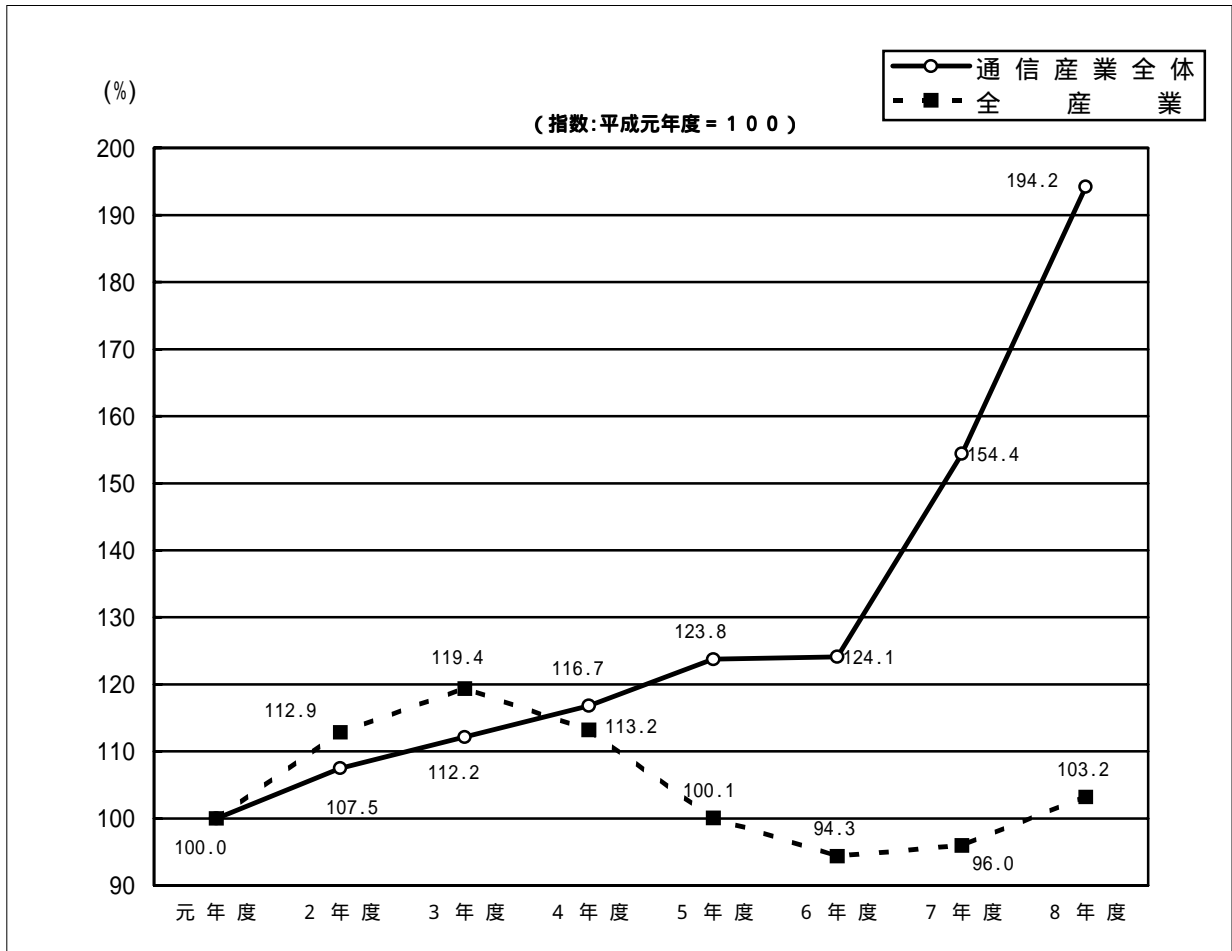
注 1：通信産業は「通信産業設備投資等実態調査(平成 8 年 10 月調査)」、全産業及びその他の業種は経済企画庁の「法人企業動向調査(平成 8 年 9 月調査)」による。

注 2：業種の順番は、平成 8 年度設備投資修正計画額の多い順(1兆円以上)である。

注 3：構成比は、全産業の設備投資額に対する各業種の設備投資額の割合である。

通信産業の設備投資額は7年間で2倍に達する。

設備投資額の推移



	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
通信産業全体(億円)	24,936	26,815	27,975	29,111	30,863	30,945	38,506	48,426
全産業(億円)	432,752	488,577	516,499	489,844	433,065	408,221	415,534	446,630

全産業に占める割合(%)	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	5.8	5.5	5.4	5.9	7.1	7.6	9.3	10.8

注：全産業は、経済企画庁「法人企業動向調査」による。